

# 農業における人手不足等 に関するアンケート調査 結果（公表版）

平成30年9月

鹿屋市農林水産課  
かのやアグリ起業ファーム推進室

# 目次

1	調査概要	P 1
2	労働力不足への対応について	
(1)	従業員の過不足の状況	P 2
(2)	不足している従業員の種別・人数	P 3
(3)	求める人材	P 4
(4)	従業員が不足している原因	P 5
(5)	従業員不足が法人経営に与える影響	P 6
(6)	従業員不足が法人経営に与えている影響	P 7
(7)	求人する業務の勤務形態について	P 8
(8)	数年後（3年後）の従業員の不足感の見通し	P 9
3	外国人材の受け入れについて	
(1)	外国人材の受け入れのニーズについて	P 10
(2)	外国人材を受け入れる、受け入れたい理由	P 11
(3)	外国人材へのニーズがない理由	P 12
4	農地集積について	
(1)	農地集積の意向	P 13
(2)	農地集積のための話し合い活動	P 14
5	新規就農者のための農業研修制度について	
(1)	農業研修生の受入・指導	P 15

# 1 調査概要

- 1 調査目的 : 市内の農業法人の人手不足等の実態を把握するもの
- 2 調査対象 : 市内の農業法人等(認定農業者)
- 3 調査期間 : 平成30年8月24日 ~ 9月6日
- 4 調査依頼数 : 119法人
- 5 回答率 : 66%(78法人/119法人)

## 2 労働力不足への対応について

### (1) 従業員の過不足状況

- 耕種部門では、「不足している」と回答した法人が6割を超えており、畜産部門と比較し、特に従業員が不足していると思われる。
- 畜産部門では、「不足はない」と回答した法人が6割を超えており、耕種部門ほど従業員は不足していないと思われる。

#### 【全体】

項目	法人数(社)	割合(%)
①不足している	36	47%
②不足はない	40	52%
③過剰である。	1	1%

※調査に回答いただいた法人数(78法人)と各調査項目内の法人数の合計は、法人によって未回答の項目があるため、一致しません。(本ページ以降の調査結果も同じ)

#### 【耕種】

項目	法人数(社)	割合(%)
①不足している	22	65%
②不足はない	12	35%
③過剰である。	0	0%

#### 【畜産】

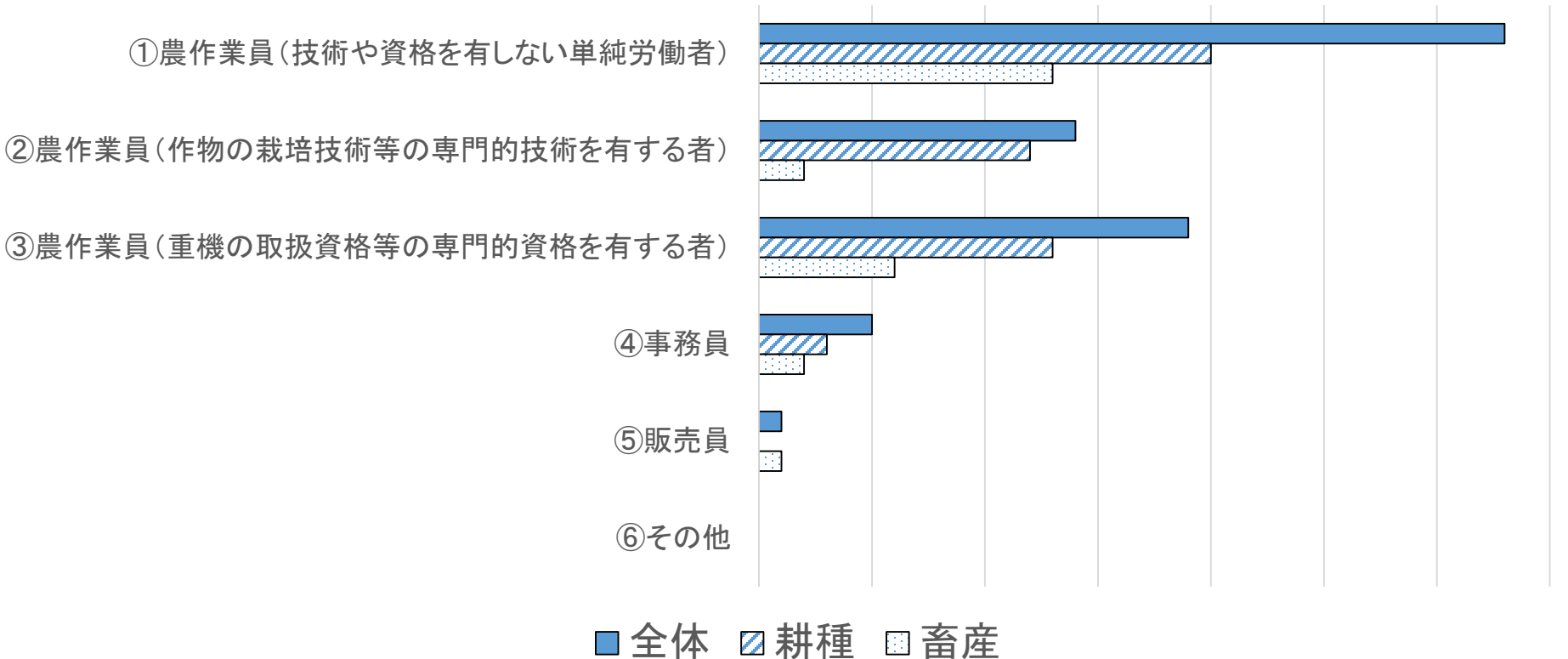
項目	法人数(社)	割合(%)
①不足している	14	33%
②不足はない	28	65%
③過剰である。	1	2%

## 2 労働力不足への対応について

### (2) 不足している従業員の種別・人数

- 耕種部門、畜産部門ともに、単純労働者が最も不足しているが、耕種部門においては、作物の栽培技術や重機の取扱資格等を有する専門的農業者も不足している。
- 事務員及び販売員については、ほぼ不足がない。

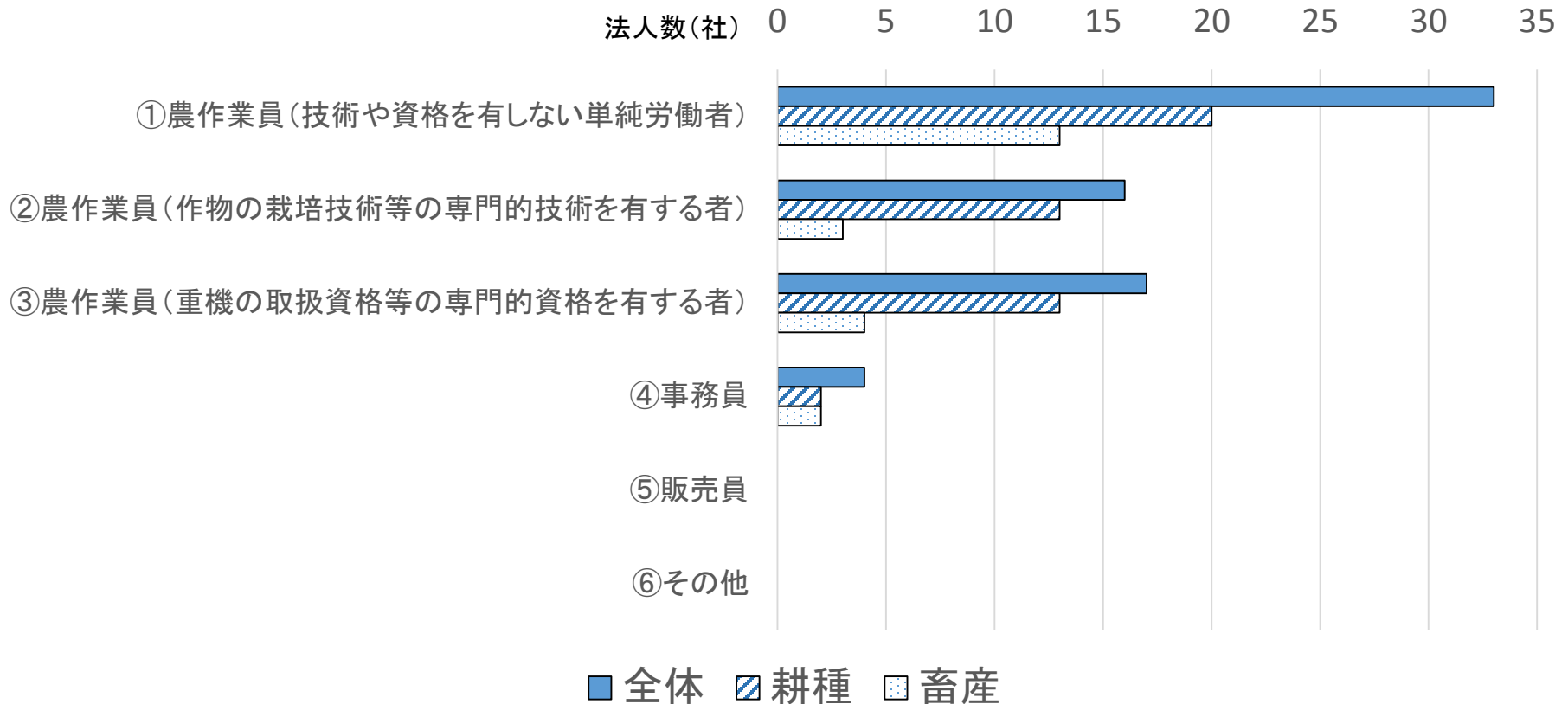
法人数(社) 0 5 10 15 20 25 30 35



## 2 労働力不足への対応について

### (3) 求める人材

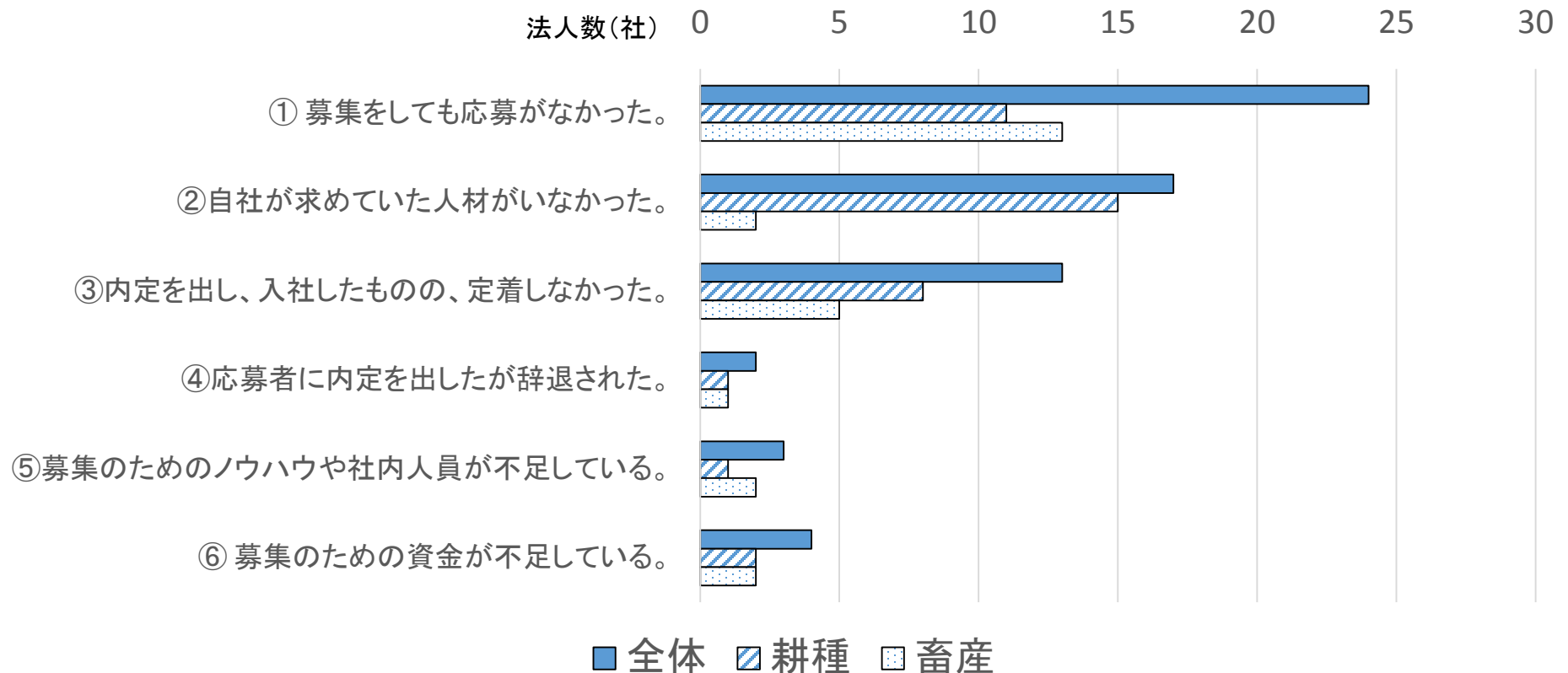
- 耕種部門、畜産部門ともに、単純労働者が最も求められているが、耕種部門においては、作物の栽培技術や重機の取扱資格等を有する専門的農業者も求められている。
- 販売員については、ほぼ求められておらず、営業・販売まで行える体力のある法人が少ないのではないかとと思われる。



## 2 労働力不足への対応について

### (4) 従業員が不足している原因

- 耕種部門、畜産部門ともに求人を出しても求職がない法人が多く、人材確保の面が課題となっている。
- 耕種部門においては「自社が求めていた人材がいなかった」と回答した法人が一定数あることから、専門的技術や資格を有する農業者の流失が発生していると思われる。

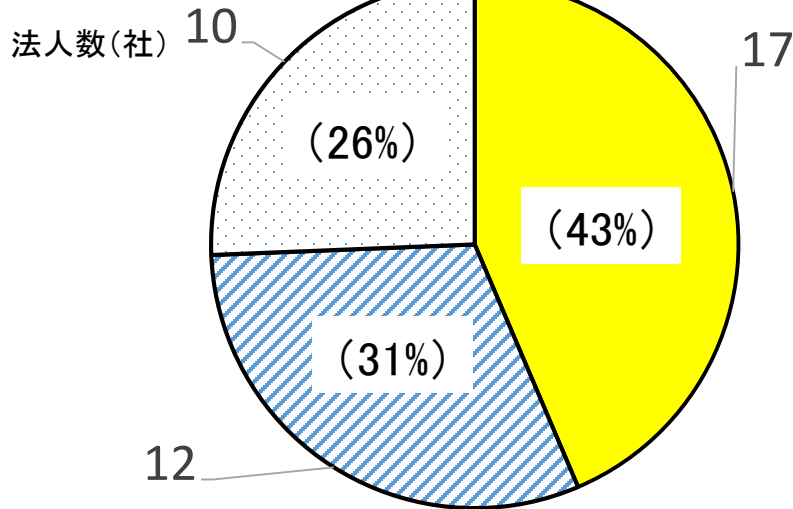


## 2 労働力不足への対応について

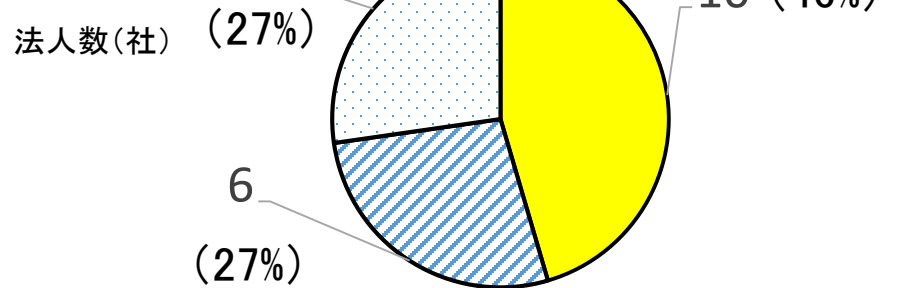
### (5) 従業員不足が法人経営に与える影響

- 耕種部門、畜産部門ともに4割を超える法人が、既に従業員不足により法人経営に影響が出ており、今後注視が必要である。（※具体的な内容については次ページ参照）
- 特に、畜産部門においては、影響が懸念されると回答した法人の割合が3割を超えており、今後、従業員不足が法人経営に影響を与える恐れがあると思われる。

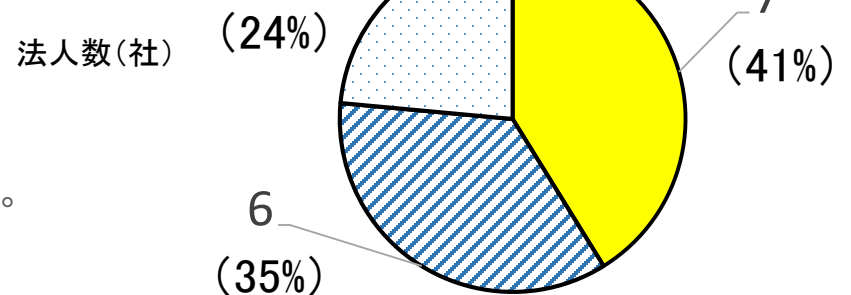
#### 【全体】



#### 【耕種】



#### 【畜産】



- ① 影響が出ている。
- ② 影響が懸念される。
- ③ 影響は出ていない。



## 2 労働力不足への対応について

### (6) 従業員不足が法人経営に与えている影響

- 植付・収穫等における残業や休日出勤、外部人材の使用により人件費が増加している。
- 今後、事業規模の拡大・維持が難しくなり、経営縮小につながる恐れがある。
- 植付や収穫、出荷の時期を逸脱する場合があります、経営に悪影響が出ている。

#### 【コストの増加】

- ・時間外手当の増
- ・従業員の残業の増加
- ・外部人材の使用によるコスト増

#### 【技術の減失】

- ・専門知識に欠ける、成績が向上しない。
- ・高齢化により技術者が減少

#### 【事業成長】

- ・規模拡大に影響が出る。
- ・事業成長、規模拡大が難しくなる。
- ・経営縮小に繋がる。
- ・人材育成の為の研修の時間が不足する。

#### 【作物管理への悪影響】

- ・作付けが間に合わない。
- ・収穫の時期を逃し、作物の収量が下がる。
- ・収穫時期は人手が足りない。
- ・出荷ができないことがある。
- ・予定作業の完遂ができない。
- ・作物の管理に悪影響が及ぶ。
- ・急な用事で従業員が予定外に休むと他の部門にも負担がかかる。続くとまわすのに追われて仕事が雑になり成績が下がる。

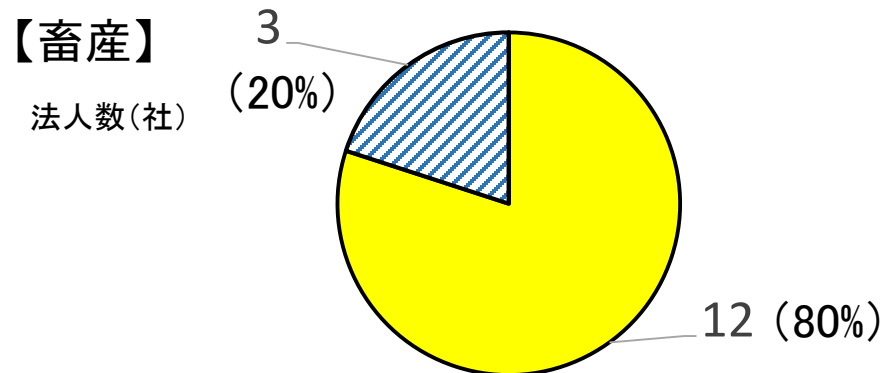
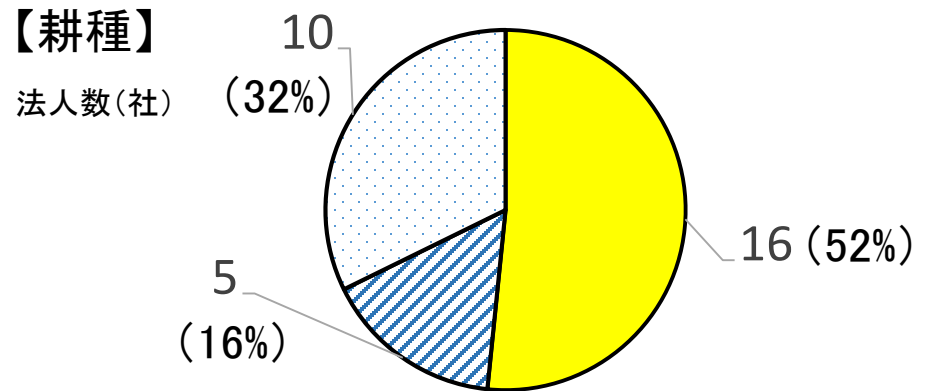
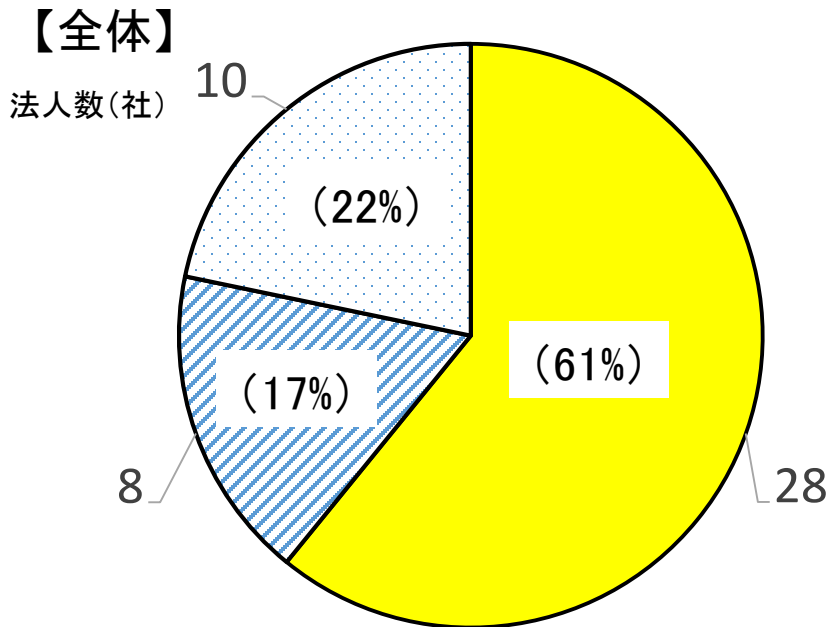
#### 【健康管理】

- ・休日がない。
- ・休日出勤の増加

# 2 労働力不足への対応について

## (7) 求人する業務の勤務形態

- 畜産部門では週5日のフルタイム、週2～3日のフルタイムを求めている割合が多く、通年を通して従業員が不足していると思われる。
- 耕種部門では、繁忙期だけの短期雇用を求めている割合が3割を超えていることから他業種とのマッチングがうまく図られれば解消の余地はあると思われる。



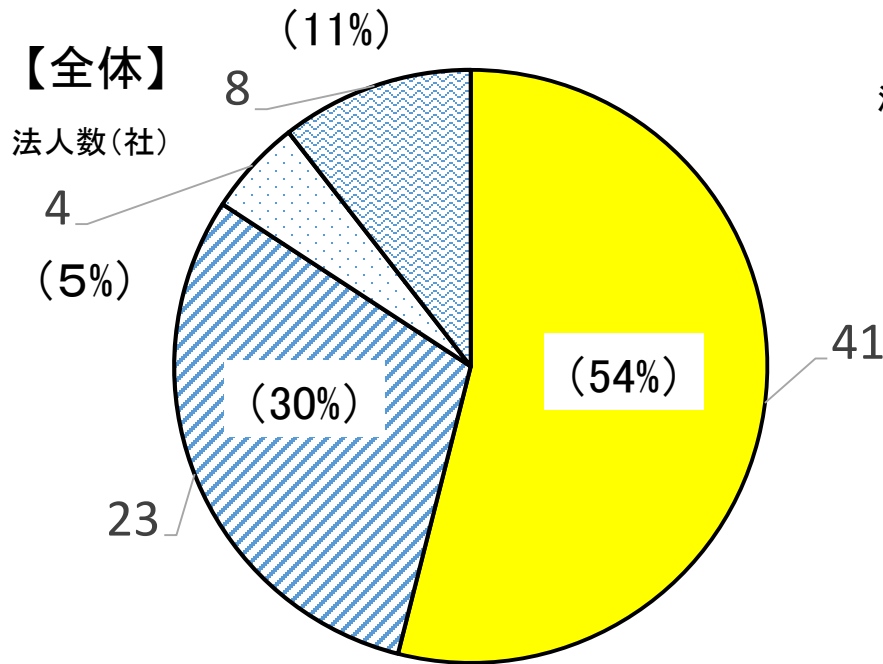
- ①週5日でフルタイム
- ②週2～3日でフルタイム
- ③繁忙期だけの短期雇用

## 2 労働力不足への対応について

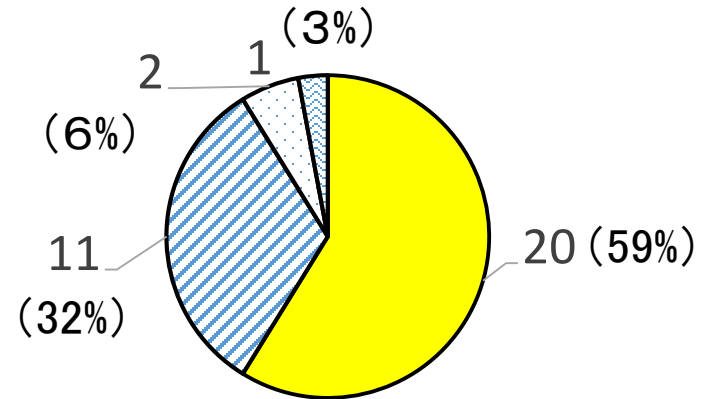
### (8) 数年後(3年後)の従業員の不足感の見通し

○ 全体では、8割を超える法人が「不足感が増す」、「現在と同程度の不足感が続く」と回答しており、今後、従業員不足は、より深刻になると思われる。

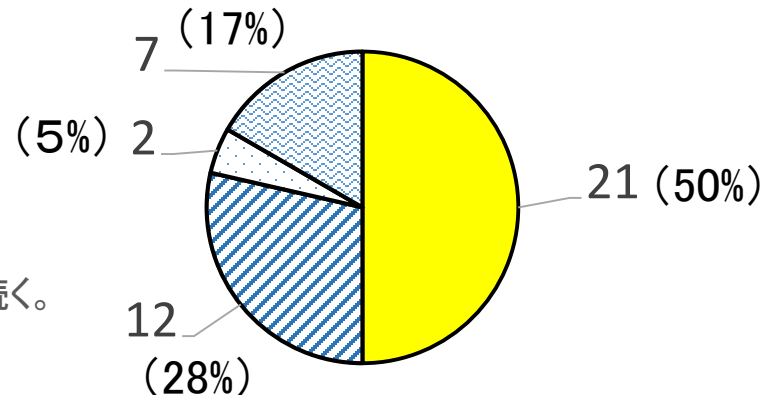
○ 特に耕種部門では、9割を超える法人が「不足感が増す」、「現在と同程度の不足感が続く」と回答しており、より深刻である。



**【耕種】**  
法人数(社)



**【畜産】**  
法人数(社)



■ ① 不足感が増す。  
□ ③ 不足感が和らぐ。

■ ② 現在と同程度の不足感が続く。  
■ ④ 不足感はない。

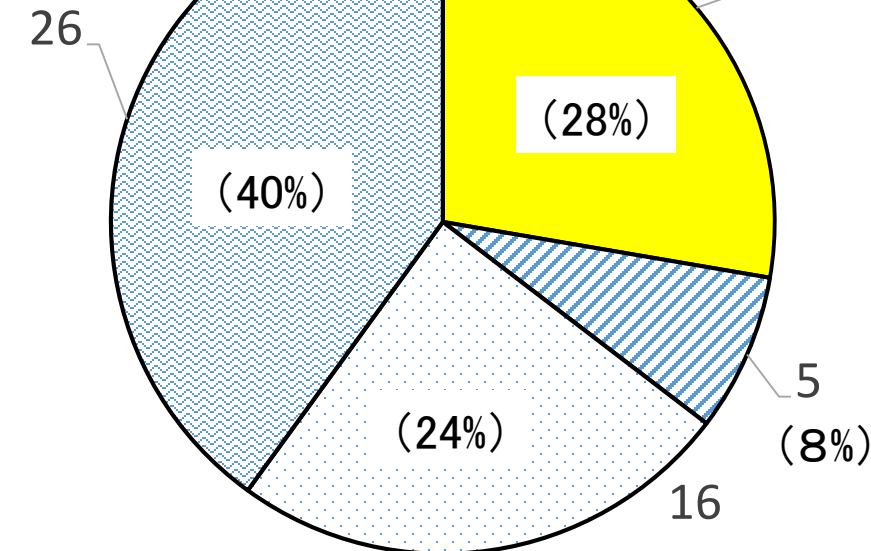
# 3 外国人材の受け入れについて

## (1) 外国人材の受け入れのニーズ

- 耕種部門では、外国人材を雇用している法人が4割超となっている。「今後雇用する予定」と「検討中」を合わせると3割超となるなど、今後外国人材のニーズが高まると思われる。
- 畜産部門においても、外国人材を雇用している法人の割合は低いものの、今後外国人材のニーズが高まると思われる。

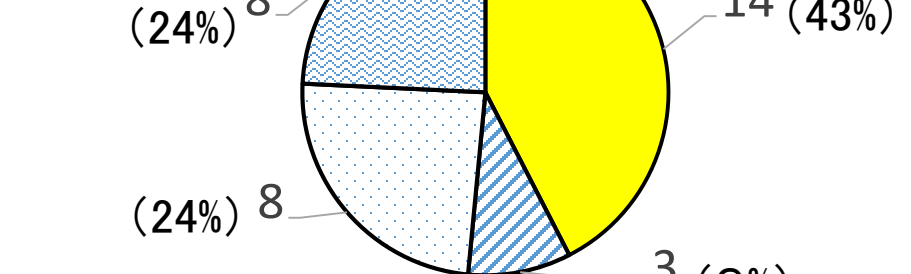
【全体】

法人数(社)



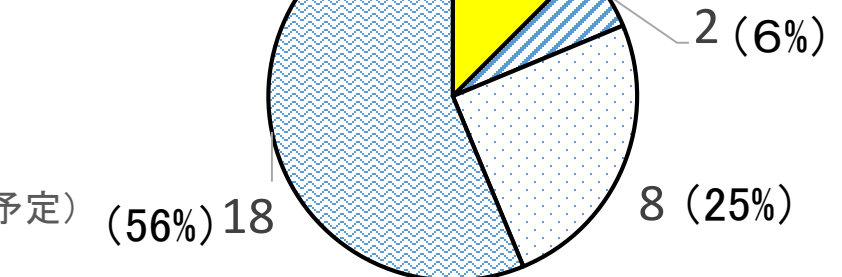
【耕種】

法人数(社)



【畜産】

法人数(社)



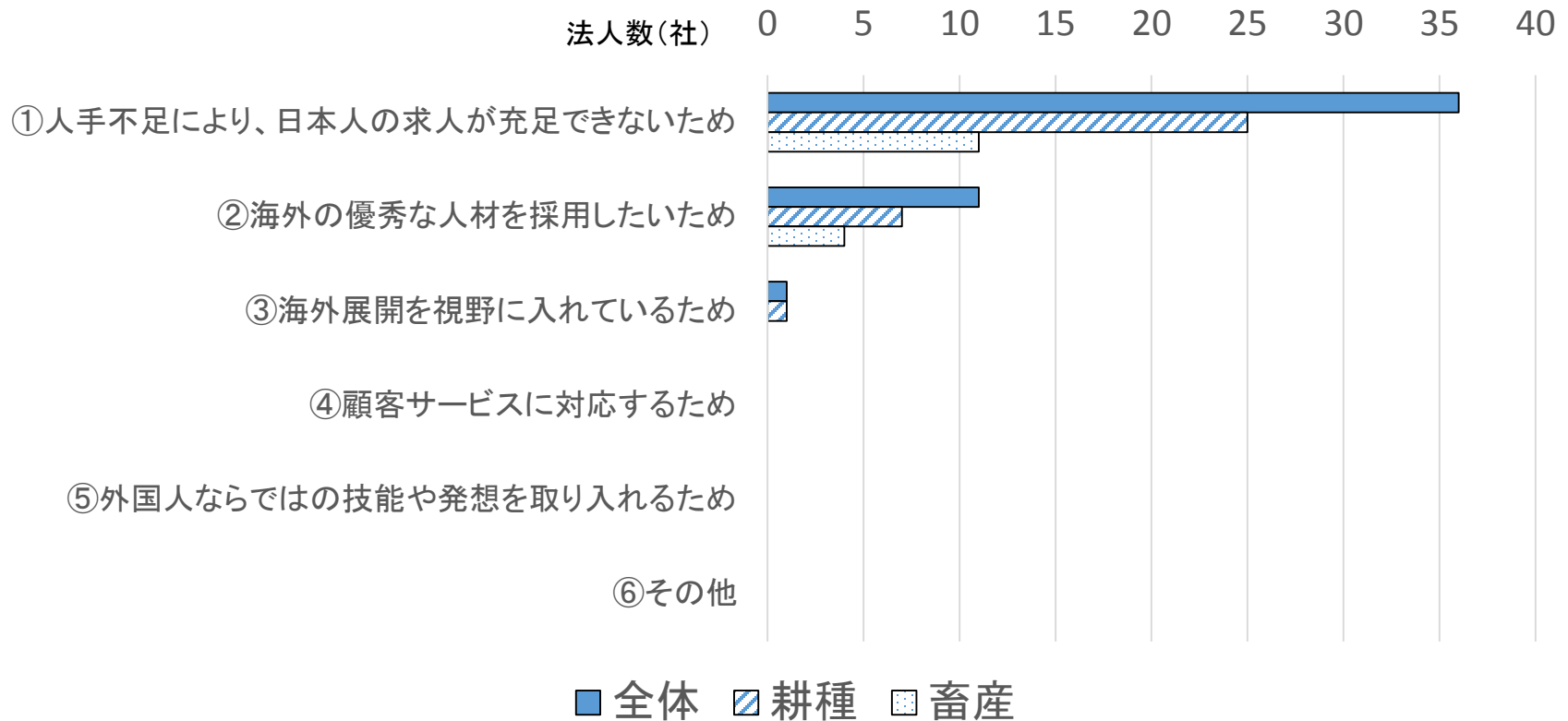
- ①ある(既に雇用している)
- ②ある(今後雇用する予定)
- ③検討中
- ④ない

※外国人技能実習生の受入が認められていない肉用牛(繁殖含)農家は除いている。

### 3 外国人材の受け入れについて

#### (2) 外国人材を受け入れる、受け入れたい理由

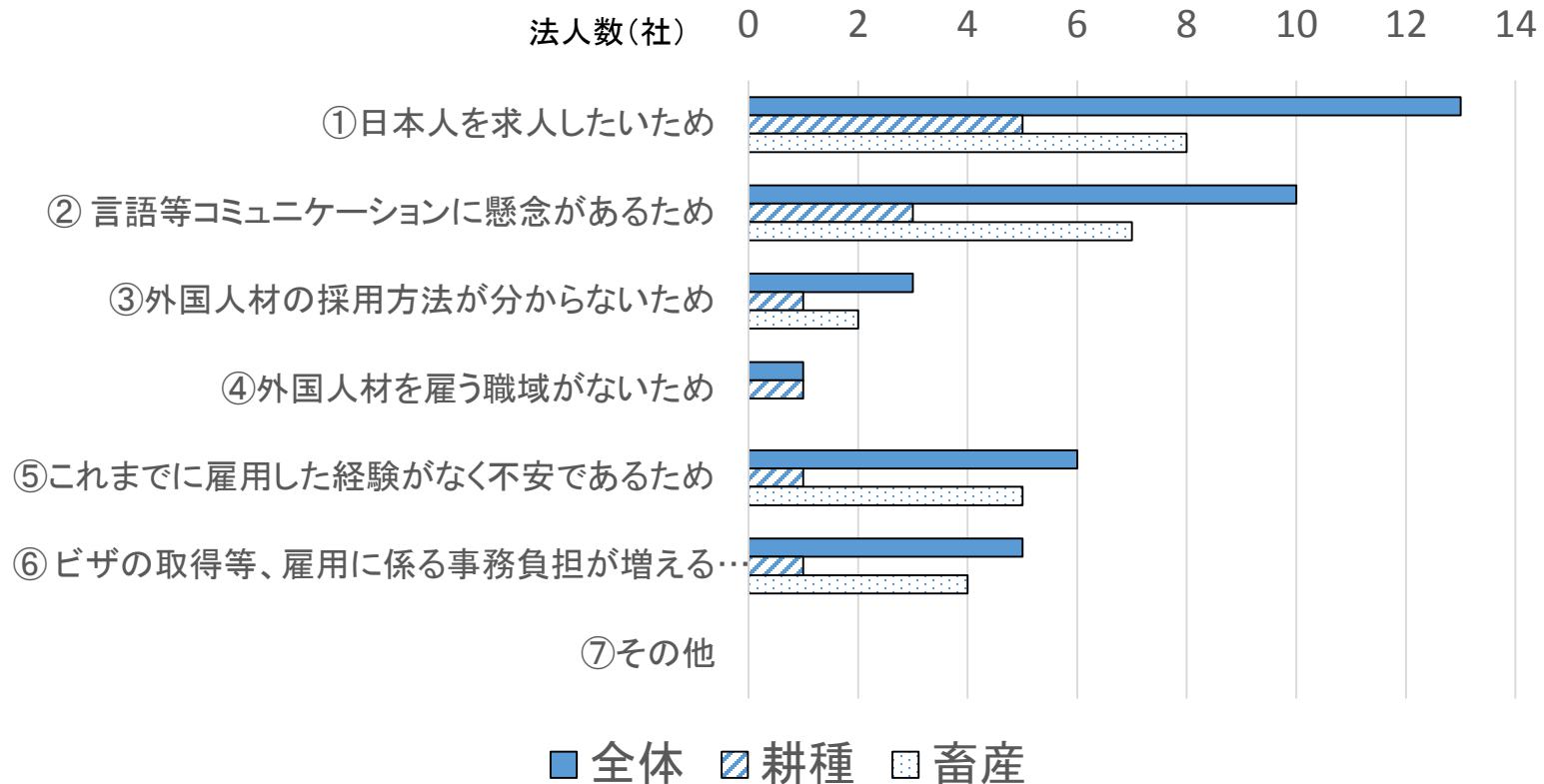
- 日本人の求人が充足できないため「外国人材を受け入れる」、「受け入れたい」と回答した法人が多く、不足する人材を外国人材で補っている。
- 「海外の優秀な人材を採用したい」と「海外展開を視野に入れている」法人が一定数ある。



# 3 外国人材の受け入れについて

## (3) 外国人材へのニーズがない理由

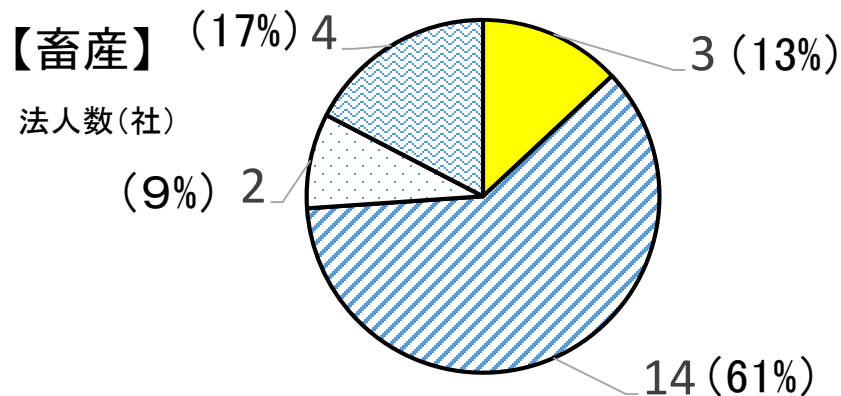
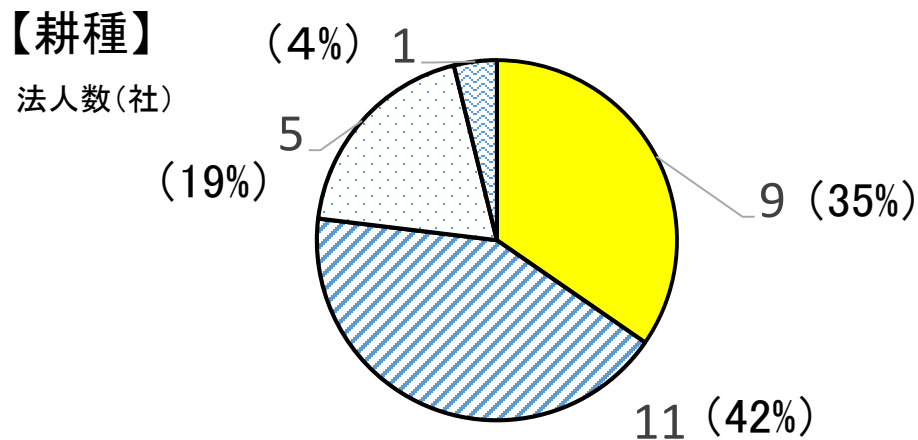
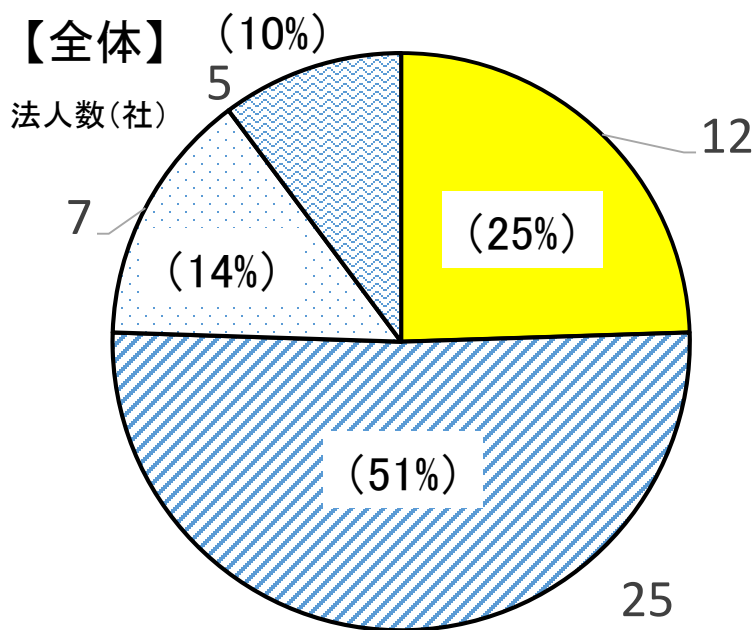
- 耕種部門、畜産部門ともに「日本人を求人したいため」と回答した法人が多く、可能であれば、日本人を雇用したいということが明らかである。
- 耕種部門、畜産部門ともに「言語等コミュニケーションへの懸念」や「採用方法が分からない」、「雇用した経験がなく不安であるため」と回答した法人も一定数あるため、ここを解消すれば、ニーズはより高まると思われる。



# 4 農地集積について

## (1) 農地集積の意向

- 耕種部門、畜産部門ともに経営面積（農地）の拡大を考えている法人が7割超と多く、離農者等とのマッチングをうまく進めれば、法人に農地を集積できる可能性があると思われる。
- 耕種部門、畜産部門ともに経営面積の拡大を考えているが、農地未確保の法人が多いため、農地を斡旋する必要があると思われる



- ①経営面積の拡大を考えている。(農地確保済)
- ②経営面積の拡大を考えている。(農地未確保)
- ③経営面積の縮小を考えている。
- ④その他

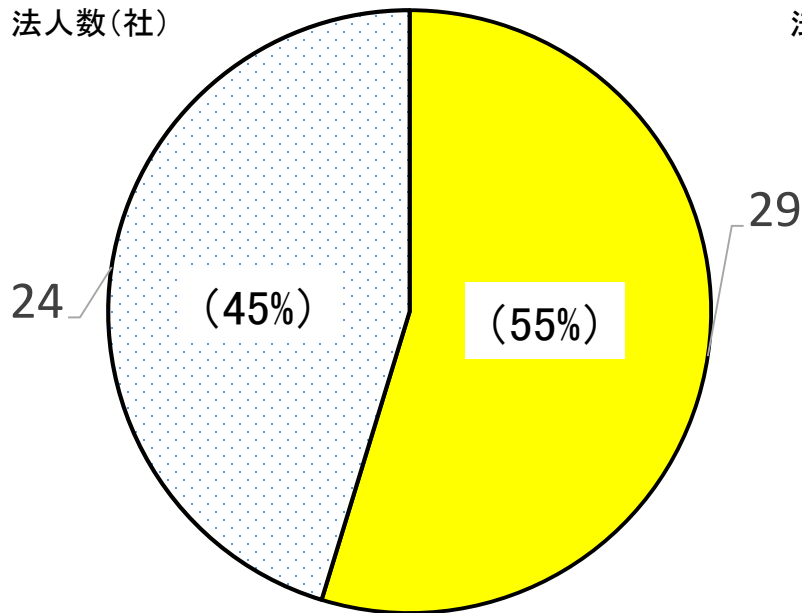
# 4 農地集積について

## (2) 農地集積のための話し合い活動

- 耕種部門については、「地域との話し合いを希望する」法人の割合が高いため、人・農地プランの話し合い活動への参加を推進する必要がある。
- 畜産部門については、「地域との話し合いを希望しない」法人の割合が高いが、「経営面積の拡大を考えている」法人の割合は高いため、個々に農地を斡旋する方法が適している。

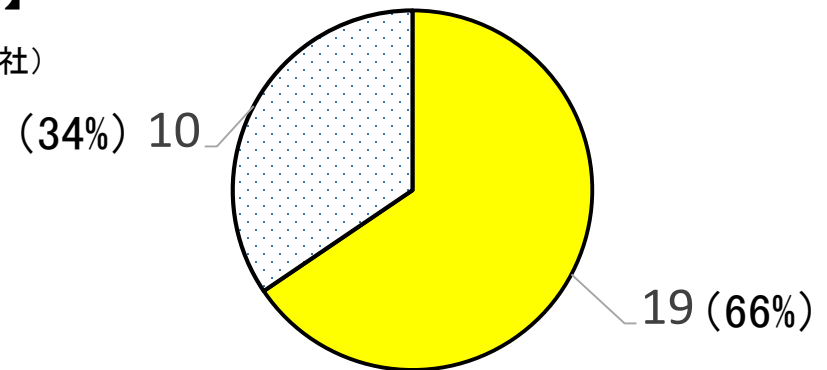
### 【全体】

法人数(社)



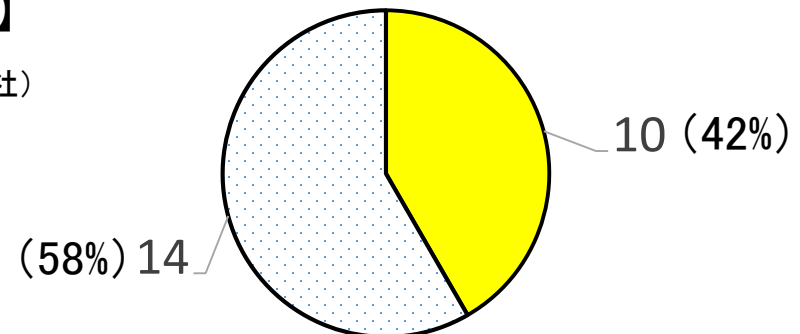
### 【耕種】

法人数(社)



### 【畜産】

法人数(社)



- ①農地集積のため地域との話し合いを希望する。
- ②農地集積のため地域との話し合いを希望しない。



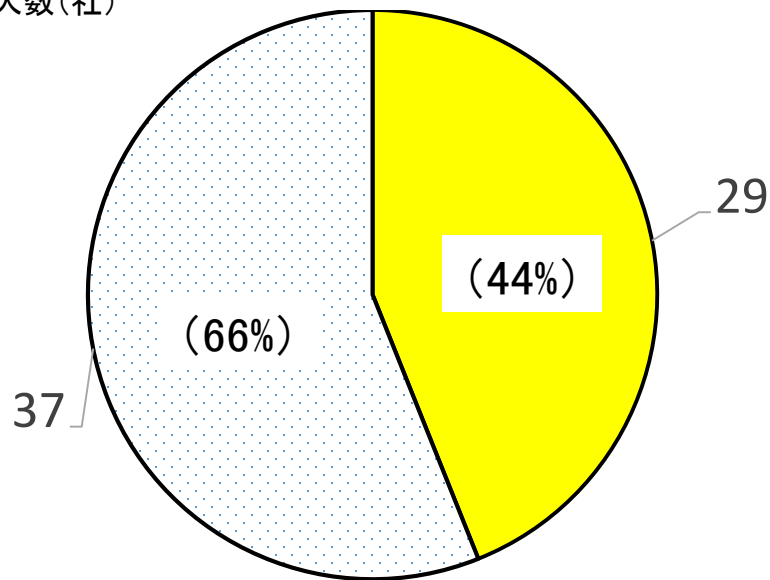
# 5 新規就農者のための農業研修制度について

## (1) 農業研修生の受入・指導

○ 農業研修生の受入を4割超の法人が可能と回答しており、受入可能品目も様々であることから、農業研修生を受け入れる体制は構築できると思われる。

### 【全体】

法人数(社)



■①研修の受入ができる。 □②研修の受入はできない。

#### ○受入可能品目

- ・甘藷
- ・ごぼう
- ・大根
- ・かぼちゃ
- ・人参
- ・生姜
- ・水菜、小松菜
- ・ねぎ
- ・観葉植物
- ・芝
- ・水稻

#### ○受入品目

- ・肉用牛
- ・養豚